

議会運営委員会視察

平成 26 年 1 月 23 日（木）、24 日（金）

京丹後市議会

大津市議会

議会運営委員会

委員長 佐野尚人

京丹後市議会 議会改革の取り組み

京丹後市とは

人口 59,261 人 面積 501.84 k m²

市議会定数 22 人

平成 16 年 6 町が合併して京丹後市が誕生

京丹後市議会では平成 16 年の合併後、合併特例での緩和措置をせず定数削減をし、直ちに 94 人から法定上限の 30 人まで削減した。その後議会改革に着手。平成 16 年から 20 年の任期であったため、任期最終年度の平成 19 年 6 月に中間報告、12 月に最終報告をするスケジュールで、議会改革特別委員会を設置し、議会基本条例の策定、議員定数、議員報酬、政務調査費、討議の活性化、市民への理解を深めるなどの項目について検討を始めた。また、合併前から引き継いでいる小学校 30 校、中学校 9 校の再配置を行っている。

議会基本条例

平成 18 年に市民に対するアンケートを実施し、結果をまとめながら、北海道栗山町議会や三重県議会を視察研修し、検討を重ね、平成 19 年 12 月に全国で 11 番目に条例制定。

議員定数～合併後 94 人から 30 人に削減。さらに平成 20 年には 24 人とする事を決めた。平成 24 年に現在の定数 22 人まで削減した。

議員報酬～平成 19 年には定数を大幅に削減したので、報酬は据え置いた。市長 10%削減しているので、議員も暫定的に 5%削減している。

政務活動費

平成 16 年度から政務調査費を廃止して以降未支給であったが、近隣の状況から必要との議会からの要望もあり、政務活動費等調査特別委員会を設置し、支給の検討を始めた。

反問権

議会で緊張感の維持をするため、反問権を付与している。また、議論の問題点も強調できる。

これまでに 18 回使用された。

議員問討議

質疑終了後、議員間で十分に議論し、議会内の合意形成に努め、討論採決を行う。またその結果や経過については市民への説明を十分に行う。

議会報告会

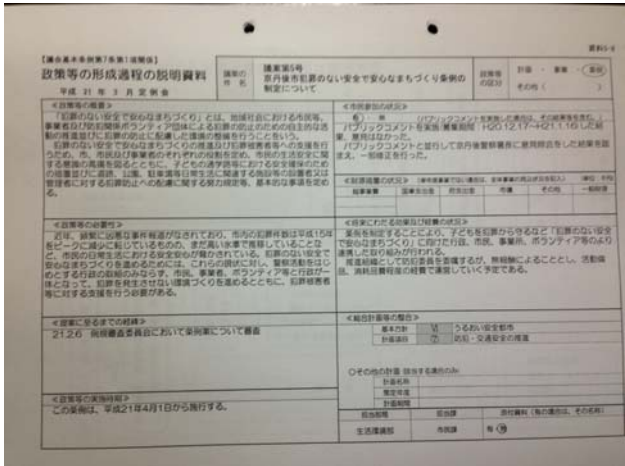
合併後議会と市民との距離が広がったとの指摘から、定例会後年 4 回開催。議会を 3 班にわけ 6 町を順番に開催している。日中の開催も試行したが、現在は平日の夜に実施。平均参加人数は 16 人。

予算決算審議

議長と監査委員を除く全員が委員となる。いったん特別委員会を設置し、3つの分科会で審査、結論を出すことなく分科会の座長から報告、質疑があり、議案ごとに討論採決。

政策形成過程説明資料

議案の説明資料として配布されるもので、概要、必要性、提案に至る経緯、実施時期、市民参加の状況、財源措置の状況、将来にわたる効果及び経費の状況、総合計画との整合の項目で詳細な説明資料が作られる。



京丹後市への質問

Q 議会改革に着手したきっかけと経緯は？

A 平成 16 年の合併により、定数削減などの課題に直面したため。

Q 議会報告会を始めた経緯は何か？

A 合併後に行政域が広がったが、議員は減ったため、市民と議会の距離が広がってしまったとの指摘を受けたため。

Q 議会報告会の実績と評価は？

A 合併前の 6 町を定例会ごとに 1 箇所ずつ廻っている。参加者は 1 会場で平均 16 人と少ない。休日の昼間など開催日、時間など試行錯誤している。

Q 一般質問のためのチラシを作っているのでしょうか？

A 一般質問の案内チラシを全戸配布。1 回につき折込、印刷で 1 4 万円。年間で 5 6 万円。

Q 政務活動費等調査特別委員会設置の経緯は？

A 平成 25 年 9 月に設置。議会へのアンケートでは半数以上の市民が政務調査費を必要でないとの意見であったため、京丹後市議会ではこれまで未支給であった（京都府下では京丹後市のみ未支給）。しかし、議員から活動をしていくのには必要との声が多く、検討を始めた。

大津市議会 議会改革の取り組み

大津市とは

人口 342,603 人 面積 464.10 k m²

市議会定数 38 人

議会が独自に地域の大学と様々な連携を構築している。議会のBCP策定なども大学と連携して着手しており、幅広い分野での議会改革を行っている。

予算決算常任委員会について

大津市議会では予算・決算を特別委員会で分割付託していたが、平成24年5月より予算決算の議案審査を一体的に行い、常任委員会化することにより効果的な審査をする事が可能となった。

これは、原則非公開の議会活性化検討委員会において十分な議論をし、議会運営委員会から議長に平成23年に答申されたことにより設置する事となったため。

予算決算常任委員会は議長を除く37人で構成され、委員長に副議長、副委員長には議会運営委員長があたる。新年度予算は2月通常会議にて審査。予算決算常任委員会に付託され、総務・教育厚生・生活産業・施設の各分科会に送付され質疑が行われ、各分科会座長から予算決算常任委員会に報告される。その報告を元に予算決算常任委員会で討論採決がされ、本会議での採決という流れとなっている。

通年議会の導入について

平成25年6月から通年議会が導入された大津市議会。定例会・臨時会は市長が召集するため突発的な事件や災害に対しての即応できない。大津市では平成24年7月にいじめ問題が発覚し報道された後、市役所、議会事務局の電話が鳴りっぱなしの状況となり、対応が遅れた議会に対しても市民からの叱責が相次いだとのことで、通年議会の導入により議会機能を強化し、執行部の監視も強化できる事となった。会期は議員の任期にあわせて5月から4月末までとしている。

政策検討会議について

大津市議会では、3つのテーマを軸に議会改革をすすめてきた。

- ・ 政策立案機能の強化
- ・ 議会事務局機能の強化
- ・ 議会の専門性の強化

こうした課題に対応するため政策検討会議が平成23年に設置された。

市内の大学やシンクタンクと連携し、専門家の知見を生かし、政策立案や条例策定に活用する。

大津市への質問

Q 本会議の開催はどのくらいのペースで開催するのか？

A ほぼ月1回開催をしている。毎月補正予算の審議がある。

Q 一般質問の通告締め切りから質問日までが2日くらいとスケジュールがタイトであるが、答弁調整などはできているのか。

A 厳しいスケジュールであるが行っている。大津市議会では一般質問は1問1答式と分割方式の2種類を選択できるが、8割の議員が分割方式で行っている。質問内容の読み原稿も提出し、通告外の内容は厳しく議長が制限している。

Q 質疑と一般質問が同じ日程になっているがどのように行っているのか？

A 質疑においても自己の意見を申し述べるようにするために質疑と一般質問を区別していない。

Q 議場のIT化はすすめているか？

A 現在すすめている。150インチのスクリーン設置工事を行っている。また平成26年度に議員全員にタブレットを支給する。また電子採決の工事も行っている。



議場内机上の電子採決の端末

Q いじめ防止条例が全会一致とならなかったのは？

A 子どもに役割を与えるべきではないと考える議員がいた。

長久手市議会への導入

京丹後市は6町の大合併から端を発しており、大津市はいじめ問題が報道された事により議会の対応に市民の関心が強く寄せられたことが発端となっていて、それぞれ大きな課題に対応するために議会のスキルアップや変革を迫られたことで大きく議会改革が進んだ要因とも言える。両市議会ともに議会が一致団結して着手したことも感じ取れる。行政規模の違う両市議会であるが、その取り組みは似通っていて、長久手市議会が取り組んでいる課題を導入しているため、具体的な先進例を学ぶことができた。現在議会運営委員会で検討中のIT化や、市民との連携といった点は、IT化においては大津市議会では工事中の過程を見学できたことで経費や具体的な課題を認識できた。また市民との連携では京丹後市の市民との懇談会の細かな開催方法を質問できたことで参考になったが、京丹後市議会でも参加者が少ないことが課題であった。予算決算の審議方法はともに分科会方式を採用しており、両市議会とも三重県議会などを先進例としていた。日程や運営の詳細を研修したことで、長久手市議会への導入イメージも描きやすくなった。また反問権や議員間討議も、具体例などを聞きながら研修できたことで参考となった。長久手市議会においても、いずれも執行部との調整が必要であるが、その導入に問題はないと感じた。まずは実際に導入してみることで独自の課題も見えてくるように思う。しかしながら、いずれも議会のスキルアップに直結すると思われ、審議の精度も高まることから、早期に導入していくべきと感じた。